

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2018 年度

第2回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1 時間 30 分)

—受験者への注意事項—

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

第1問 次の1. から10. の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。

1. 営業資産営業利益率の計算において、投資その他の資産を排除しなければならない。
2. 使用資産経常利益率の計算において、建設仮勘定を排除してはならない。
3. 総収益支払利息比率が高ければ高いほど、負債への依存度が高いと推理される。
4. 商業において、売上高販売費及び一般管理費率が前期より高くなった、つまり企業にとって指標が悪くなった場合、運転資金確保のために、銀行から借り入れをしたことも原因の一つと考えられる。
5. 売上高に目立った変動がないにも関わらず、売上債権回転期間が長くなった場合、掛売りが多くなったことが原因の一つと考えられる。
6. 売上高売上総利益率が良くなった場合、販売員の人件費の低下も、原因の一つと考えられる。
7. ROE（株主資本当期純利益率）を高めるためには、利益率と回転率を高めるに留まらず、資本の構成（負債の比率）を変えることによっても行うことが可能である。
8. 企業の当期の配当金支払額は、損益計算書をみれば分かる。
9. フリー・キャッシュ・フローは、例えば、社債の返済などに向けられる資金的余裕を見るための指標としても用いられ、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和（合計）として計算される。
10. 株価純資産倍率は、株価を1株当たり純資産で割って計算され、これが高いとき、その株価は割高といわれる。

第2問

X社とY社はともに同種の商品を扱う小売業を営んでおり、また、仕入先の商社（卸売業者）も同じで、商品の仕入価格に大きな差はない。あなたがX社の経営コンサルタントであったとして、次の問1から3に答えなさい。

(注意事項)

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、9.48%の場合は、「9.5%」、10.42回の場合には「10.4回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。

<資料>

X社とY社の財務データ

(単位：千円)

	X 社		Y 社	
	期 首	期 末	期 首	期 末
資産合計	879,500	899,500	815,000	822,000
負債合計	184,500	175,000	175,000	160,000
純資産合計	695,000	724,500	640,000	662,000
	当 期			
総収益		1,695,000		2,105,000
当期純利益		33,000		41,000

問1 まず、両社の収益力をみるために、総資産利益率（ROA）をみる必要がある。そこで、その数値を計算しなさい。

問2 両社は、財務データから分かるように、規模が同程度なのにも関わらず、総資産利益率に計算のような差が出ている。そこで、あなたは、事業運営活動の内容をみるために、<資料>により利益率と回転率を分析した。両社の値を計算しなさい。

問3 上の計算結果をもとにして、次のアからエの経営策の中から、即座に効果が出る経営策として、あなたがX社に推奨すべき経営策を、二つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、営業外収益費用は両社ともほぼ同じであり、特別損益にも目立った差がなかった。

- ア. 社長に、売上の増進を図るために、借入れによる店舗拡大の投資を行うように提案する。
- イ. 店員に、売れ筋商品に気を配り、陳列に工夫するよう指導する。
- ウ. 店長に、品揃え（しなぞろえ）を増やすように提案する。
- エ. 仕入係に、商品の在庫量に注意し、できるだけ減らして注文するよう指導する。

第3問

<資料>に示した貸借対照表（A株式会社：小売業）により、次の問1から3に答えなさい。なお、会計期間は、×1年4月1日に始まり×2年3月31日に終了する1年間である。

(注意事項)

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、9.48%の場合は、「9.5%」、10.42回の場合には「10.4回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。

問1 A社について、前期および当期の流動比率を計算し、この計算を受けて、解答欄の文章の中の適切な語句を○で囲みなさい。

問2 A社について、前期および当期の総資産負債比率を計算し、この計算を受けて、解答欄の文章の中の適切な語句を○で囲みなさい。

問3 安全性の指標は上記以外にもいくつか存在しており、安全性の判断においては、これら指標を踏まえるとともに、併せて、財務諸表（ここでは貸借対照表）項目の動きも見て、総合的に判断することが必要となる。

指標に関して、A社の前期と当期の当座比率を求めなさい。さらに、この指標を踏まえ、安全性に関わる負債項目ならびに固定資産項目に着目し、解答欄の文章の中の適切な語句を○で囲みなさい。

なお、企業経営にとって、常に将来のための投資を行うことは絶対に必要なことであり、このための資金を手当てすることが求められる。一方で、負債を減らし、安全性を確保することも大切である。

<資料>

A社の要約貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (×1年3月31日)	当連結会計年度 (×2年3月31日)		前連結会計年度 (×1年3月31日)	当連結会計年度 (×2年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	37,295	22,905	支払手形及び買掛金	42,202	33,330
受取手形及び売掛金	36,704	36,852	電子記録債務	15,616	21,146
有価証券	1,260	100	短期借入金	615	200
商品	12,119	18,665	1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,418
その他	2,972	2,480	未払金	6,971	5,230
貸倒引当金	△ 185	△ 186	未払法人税等	2,142	1,709
流動資産合計	90,165	80,816	賞与引当金	302	145
固定資産			販売促進引当金	443	484
有形固定資産			返品調整引当金	20	28
建物及び構築物	19,885	30,170	資産除去債務	68	126
減価償却累計額	△ 3,484	△ 4,293	その他	2,298	2,651
建物及び構築物(純額)	16,401	25,877	流動負債合計	72,357	66,467
機械装置及び運搬具	5,186	12,569	固定負債		
減価償却累計額	△ 2,126	△ 2,569	長期借入金	5,070	1,780
機械装置及び運搬具(純額)	3,060	10,000	退職給付に係る負債	2,304	2,832
土地	6,543	10,526	リース債務	6,495	4,591
リース資産	8,922	7,101	賞与引当金	107	60
減価償却累計額	△ 1,980	△ 2,038	役員賞与引当金	88	52
リース資産(純額)	6,942	5,063	火災損失引当金	2	2
その他	3,382	3,443	資産除去債務	1,237	1,470
減価償却累計額	△ 2,435	△ 2,599	その他	639	690
その他(純額)	947	844	固定負債合計	15,942	11,477
建設仮勘定	215	3,256	負債合計	88,299	77,944
有形固定資産合計	34,108	55,566	純資産の部		
無形固定資産			株主資本		
ソフトウェア	3,976	4,430	資本金	21,189	30,695
ソフトウェア仮勘定	562	901	資本剰余金	23,669	27,383
のれん	3,519	2,812	利益剰余金	19,399	29,070
その他	10	11	自己株式	△ 13,079	△ 9,885
無形固定資産合計	8,067	8,154	株主資本合計	51,178	77,263
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	1,639	2,499	その他有価証券評価差額金	1	2
長期前払費用	184	173	繰延ヘッジ損益	△ 19	△ 2
差入保証金	3,706	4,324	為替換算調整勘定	26	20
繰延税金資産	1,668	3,790	退職給付にかかる調整累計額	△ 89	△ 74
その他	123	79	その他の包括利益累計額合計	△ 81	△ 54
貸倒引当金	△ 120	△ 77	新株予約権	25	17
投資その他の資産合計	7,200	10,788	非支配株主持分	119	154
固定資産合計	49,375	74,508	純資産合計	51,241	77,380
資産合計	139,540	155,324	負債純資産合計	139,540	155,324

第4問

Pさんは、2016年3月の権利付き最終売買日に、T社の株（1株当たり1,780円）を100株（合計178,000円）を購入し、その話を友人のQさんにし、投資家になったことを自慢した。その後の株価の値動きとこの株に関わる会計資料は<資料>の通りである。

株価は下落している。そこで、これをみたQさんは「それみたことか。」と株式投資の危険さを強調した。その会話が、下のものである。

なお、「権利付き最終売買日」に株を取得することで、権利確定日に株主として株主名簿に記載され、株主としての権利が得られる。問題では権利付き最終売買日の株価と終値は、同値であったとしている。

<資料> T社のデータ

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
株価（権利付き最終売買日）	1,780	1,395	1,150
1株当たり純資産額（BPS）	835	926	1,014
1株当たり当期純利益（EPS）	116	126	132
1株当たり配当額（DPS）	35	37	40

「注」解答は、この資料に基づき行うこととし、他の複雑な要因は考えなくてよい。

Qさん 「前に忠告したように、株はやっぱり危ないね。損が大きくなるないように、すぐにでも売って、僕のように定期預金にして、利息をもらった方がいいよ。僕は、結婚して、子供ができて、マイホームを買う時のために、そうしているんだよ。ただ10年以上先になるかもしれないけどね。」

Pさん 「ちょっと待ってよ。定期預金の利子率は、1年定期で、0.01%だよ。1,000,000円投資しても、1年で100円にしかならないよね。僕は、金利が低すぎるから、株式投資を考えたんだ。利息に相当するのが配当だから、僕の投資の利回りを計算してみよう。僕の1株当たり1,780円の投資額の配当利回りは、2016年は（①）%、2017年は2.1%、そして2018年は（②）%と毎期上昇傾向にあるんだよ。ところで、今（2018年3月期の数値で）、投資してごらん。配当利回りは（③）%にもなるよね。」

Qさん 「でも、定期預金のように、保証はあるの？」

Pさん 「保証は、企業のもうけ、損益計算書の当期純利益だよ。この企業は利益をあげているよね。そして、1株当たりで配当性向を見ると、2016年は30.2%、2017年は29.4%、そして2018年は（④）%と、利益のうちから余裕をもって、株主に還元（配当）しているよ。配当金として分配されなかった分は、企業に留保され、商売のために使われて、また将来、利益を産みだすよ。こうして、企業は続いて行くんだよ。企業が続き、もうけを産み出せば、安全じゃないかな。」

Qさん 「そうか。うまい話だな。利益をみるんだね。」

Pさん 「そうだ！ 利益と言えば、株式投資では、株価収益率が注目されるんだよ。これは、株式投資額を回収するつまり元を取るのに、企業が自分で産み出した利益で、何年かかるかを示す指標だよ。」

「僕の場合は、15.3倍で、約15年で、企業が利益で僕の投資金額を回収できる計算だ。君が今の株価（2018年3月期）で株を買ったとして計算すると（⑤）倍になるよね。株価が下がっても、利益を上げているので、僕より早くなるはずだよ。」

Qさん 「そだねー。」

Pさん 「株価は、うわさとか政治とか、企業の業績と関係ない投機的要素でも動くんだよ。僕は長く株式を持っていようとする投資家だから、会計情報に注目して投資しているんだよ。」

上の会話の中の①から⑤の値を計算しなさい。答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、2.48の場合は、「2.5」と解答すること。

